

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、千葉県を含む7都府県に「緊急事態宣言」が発令された。県内では、非製造業を中心に長引く自粛などによる影響が広がっており、スピード感ある政策支援が求められる。

新型コロナウイルス感染者の急増を受け、千葉県を含む7都府県に「緊急事態宣言」が発令された(4月7日)。すでに県内では、非製造業を中心に、これまでの自粛や渡航制限などの影響が広がっている。千葉県が対象エリアに指定されたことで、一段とダメージが拡大することが予想される。

最新の統計から、感染拡大の千葉県経済への影響をみると、成田空港では、2月の航空旅客数(286万人)が前年同月比▲14.7%減少した(図表1)。外国人旅客(同▲35.3%減)の落ち込みが目立っており、国内全体では同月の外国人宿泊客数が約4割減少した(▲40.4%)。空港周辺やベイエリアなど訪日客の宿泊需要を取り込んできたホテルでは、3月以降、客室稼働率が2~3割台かそれ以下に低下している先が多い。

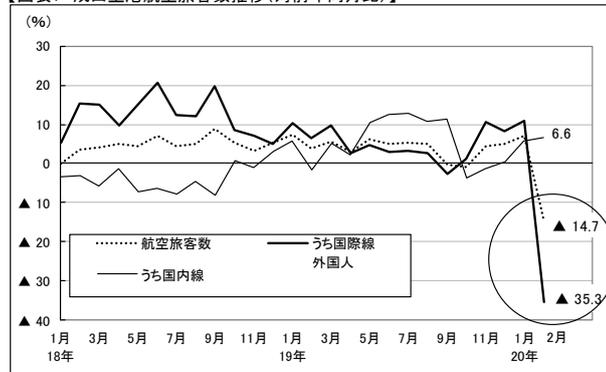
小売りでは、業態によって明暗が分かれている。百貨店では、消費増税以降、売上高の前年割れが続いていたが、2月に▲4.2%となった後、3月以降は営業自粛の影響もあって、減少幅が▲3割程度まで拡大した模様。一方、スーパーやドラッグストアでは、巣ごもり消費の拡大や衛生関連商品の買いだめなどから、売上を伸ばしている(図表2)。

雇用では、有効求人倍率が2か月連続で低下した(図表3、12月:1.30倍→1月:1.26倍→2月:1.21倍)。主因は求人票の改定だが(※)、宴会の減少に伴って外食産業が求人を見送るなど、新型肺炎による影響が現れはじめており、雇用の情勢判断からは6年4か月ぶりに「改善」の文字が消えた。宿泊や飲食、サービス業などは非正規従業員の割合が高く(図表4)、今後の雇用動向が懸念される。

(※)1月より記載項目が拡充されたため、いったん求人票の提出を見送る動きが広がり、求人数が減少した。全国的に同様の傾向にある。

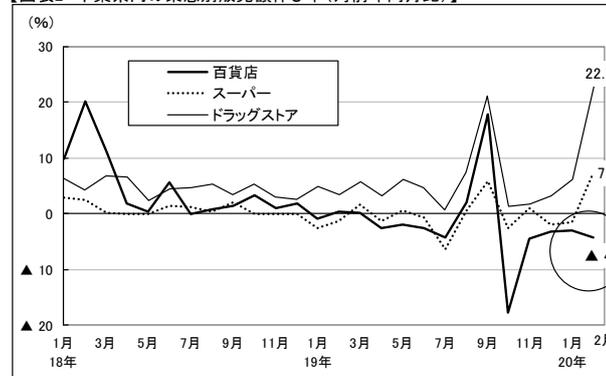
政府は緊急事態宣言と合わせ、事業規模で総額約108兆円に上る経済対策を打ち出した。産業界の要望に応え、中小事業者の資金繰り対策や雇用調整助成金の要件緩和など雇用維持、事業継続に重点が置かれている。GDP比約20%と前例のない規模の経済パッケージだが、内容によっては手続きの煩雑さや支給までのタイムラグなど問題点も指摘されている。自粛の長期化や休業要請でダメージが拡大している事業者が多いことや想定を上回る速さで感染の影響が広がっていることなどを鑑みると、手続きの簡素化や支援窓口の拡大、追加支援策の検討など、スピード感を持った対応が待ったなしとなる(下出)。

【図表1 成田空港航空旅客数推移(対前年同月比)】



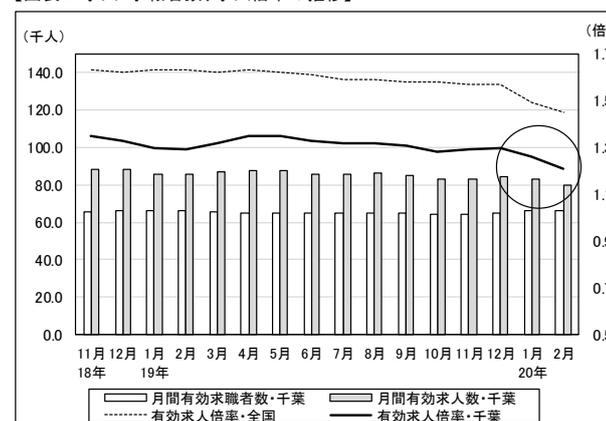
(出所)成田国際空港㈱

【図表2 千葉県内の業態別販売額伸び率(対前年同月比)】



(出所)経済産業省「商業動態統計」

【図表3 求人・求職者数、求人倍率の推移】



(出所)千葉労働局

【図表4 業種別非正規従業員割合(2017年)】

業種	千葉県 (%)	全国 (%)
全産業	39.7	38.2
宿泊業、飲食サービス業	76.9	74.4
生活関連サービス業、娯楽業	63.1	57.2
卸売業、小売業	47.9	50.1
医療、福祉	43.9	39.1
不動産業、物品賃貸業	37.2	39.8
運輸業、郵便業	34.9	31.8
製造業	25.8	26.6
建設業	21.4	18.4
情報通信業	17.7	18.3

(出所)総務省「就業構造基本調査」